



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヴィンクス

コード番号 3784 URL <http://www.vinx.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 藤田 俊哉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 木元 覚

TEL 03-5209-7351

四半期報告書提出予定日 平成28年8月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	6,027	△16.7	230	△14.0	209	△18.1	132	△25.7
28年3月期第1四半期	7,239	5.7	267	19.1	256	9.1	178	22.9

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 55百万円 (△69.7%) 28年3月期第1四半期 183百万円 (25.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	14.96	—
28年3月期第1四半期	20.25	20.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	15,935	7,031	41.9	753.56
28年3月期	15,956	7,064	41.9	755.34

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 6,675百万円 28年3月期 6,691百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,664	△1.7	583	△27.7	547	△27.3	357	△26.6	40.30
通期	28,000	3.3	1,300	△9.9	1,210	△12.7	796	△1.1	89.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	8,859,000 株	28年3月期	8,859,000 株
29年3月期1Q	42 株	28年3月期	42 株
29年3月期1Q	8,858,958 株	28年3月期1Q	8,812,778 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策などにより、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調にて推移いたしました。

しかしながら、中国及びアジア新興国における経済成長の急激な減速に加えて、米国の利上げ観測の後退や、英国のEU離脱問題などを背景とする世界経済の下振れ懸念は払拭できず、また、国内における年明け以降の急速な円高進行や株式市場の低迷による日本経済の下振れリスクも懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業分野におきましては、企業収益の改善を背景に設備投資に持ち直しの兆しが見られ、顧客のIT投資意欲に改善傾向が見られるものの、IT投資に対する慎重な姿勢は根強く、また、業種、業態、チャネル等の垣根を超えた競争が一層激化しており、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、「アジアにおける流通ITのリーディングカンパニーを目指す」を経営ビジョンとして、中期経営計画における4つの基本戦略「商品・サービスの差別化戦略」、「グローバル戦略」、「特定顧客（注1）化戦略」及び「経営基盤の強化」を着実に実践し、更なる事業成長と安定的収益の確立に注力してまいりました。

当第1四半期連結累計期間において実施した主な施策といたしましては、次のとおりとなります。

①商品・サービスの差別化戦略

イ. 大手情報通信サービス企業が提供するクラウドプラットフォームをPOSセンターサーバに採用したクラウド対応型POSシステム「ANY-CUBE Neo®」を平成28年5月26日にリリースいたしました。

当該製品の実績につきましては、全国に展開する大手家具専門店より受注を獲得するなど堅調に推移しております。

ロ. 商品管理基幹システム「MDware®」につきましては、中国及び四国地方を中心として展開する中堅ドラッグストアにて本番稼働するなど、一定の成果をあげることができました。

②グローバル戦略

イ. アセアン地域に進出している日本の流通・サービス業向けに、POS関連機器の調達・設置等の初期投資及び運用費用の抑制が可能な、POSレジ及びPCを定額で利用できる「POS定額利用料サービス」の提供を平成28年6月より開始いたしました。今後は、このサービスの提供を推進することにより、アセアン地域における市場規模拡大を更に促進してまいります。

ロ. 当社グループがこれまで取り組んできた中国、マレーシア及びベトナムでの経験や実績を踏まえ、大手総合小売業グループにおける中国及びアセアン地域への更なる進出を全面的に支援し、これまで以上に付加価値の高いITサービスを展開できる体制作りに取り組んでまいりました。今後もお客様の要望に沿ったITサービスを着実に提供してまいります。

③特定顧客化戦略

新規顧客の獲得に向けた提案活動を積極的に実施した結果、中国及び四国地方を中心として展開する大手スーパーよりMD基幹システムと販売分析システムのリプレース案件の受注を獲得いたしました。引き続き当社グループが有する豊富な実績と導入効果をもって更なる新規顧客の開拓に取り組んでまいります。また、既存顧客に対しては、新たな分野でのプロダクト製品や高品質なサービスを提案するなど更なる深耕を図り、業務拡大・業容拡大に向け注力してまいります。

④経営基盤の強化

当社グループにおけるシステム開発の生産性向上を図るべく、中国及びベトナムでのオフショア開発や、経営管理体制とプロジェクト管理体制を確立するために必要な各種施策を実施してまいりました。また、プロジェクトマネージャーの育成にも注力し、各プロジェクトにおける運用・品質管理を強化するためにPMO（注2）を中心として、品質を保持しながら計画的且つ効率的にプロジェクトを遂行することに取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間に関する業績は次のとおりとなりました。

売上高は、60億27百万円となり前年同期比12億11百万円（16.7%）の減少、利益面は営業利益2億30百万円となり前年同期比37百万円（14.0%）の減少、経常利益2億9百万円となり前年同期比46百万円（18.1%）の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益1億32百万円となり前年同期比45百万円（25.7%）の減少となりました。

(注1) 特定顧客

各業種業態の有力企業であり、当社が主要ITパートナーとしてプロダクトの提供やソリューション開発に加え、保守・運用業務まで含めて総合的にサービスを提供している顧客のことをいいます。

(注2) PMO (Project Management Office)

組織におけるプロジェクトマネジメントを統括・管理することを専門として設置された部門のことをいいます。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は159億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比4億62百万円増の53億12百万円となったこと、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比9億77百万円減の39億43百万円となったこと、商品が前連結会計年度末比60百万円増の93百万円となったこと、短期貸付金が前連結会計年度末比2億25百万円増の21億60百万円となったこと、工具、器具及び備品が前連結会計年度末比68百万円増の11億64百万円となったこと、ソフトウェアが前連結会計年度末比41百万円増の7億87百万円となったことによるものであります。

（負債）

負債総額は89億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円の増加となりました。これは主に、買掛金が前連結会計年度末比2億35百万円減の20億62百万円となったこと、未払金が前連結会計年度末比6億32百万円増の10億92百万円となったこと、未払法人税等が前連結会計年度末比1億1百万円増の1億63百万円となったこと、賞与引当金が前連結会計年度末比2億66百万円減の4億10百万円となったこと、長期借入金が前連結会計年度末比2億79百万円減の15億9百万円となったこと、リース債務が前連結会計年度末比1億8百万円増の1億21百万円となったことによるものであります。

（純資産）

純資産は70億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が前連結会計年度末比43百万円増の43億3百万円となったこと、為替換算調整勘定が前連結会計年度末比56百万円減の52百万円となったこと、非支配株主持分が前連結会計年度末比17百万円減の3億55百万円となったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月10日付で公表いたしました平成29年3月期通期業績予想値に変更はなく、売上高280億円、営業利益13億円、経常利益12億10百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7億96百万円を見込んでおります。

（注）業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確実な要素を含んでおりません。実際の業績等は、業況の変化等により予想値と異なる結果となる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。
- (4) 追加情報
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,850,280	5,312,784
受取手形及び売掛金	4,921,535	3,943,876
商品	33,122	93,650
仕掛品	163,427	155,751
貯蔵品	4,832	6,724
短期貸付金	1,934,789	2,160,391
その他	855,434	851,091
貸倒引当金	△75,566	△70,517
流動資産合計	12,687,856	12,453,753
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	1,095,718	1,164,047
その他（純額）	203,922	321,084
有形固定資産合計	1,299,641	1,485,132
無形固定資産		
ソフトウェア	745,432	787,075
のれん	75,060	69,431
その他	15,209	15,207
無形固定資産合計	835,702	871,714
投資その他の資産		
その他	1,133,583	1,124,848
投資その他の資産合計	1,133,583	1,124,848
固定資産合計	3,268,927	3,481,695
資産合計	15,956,784	15,935,449
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,298,322	2,062,930
未払金	460,006	1,092,124
短期借入金	70,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	949,760	924,880
リース債務	20,759	48,705
未払法人税等	61,693	163,281
賞与引当金	676,862	410,606
役員賞与引当金	56,205	19,949
工事損失引当金	28,846	—
その他	254,641	338,753
流動負債合計	4,877,099	5,091,232
固定負債		
役員退職慰労引当金	113,451	106,625
長期借入金	1,789,040	1,509,520
退職給付に係る負債	2,066,246	2,042,009
リース債務	13,481	121,655
資産除去債務	11,800	11,800
その他	21,223	21,214
固定負債合計	4,015,243	3,812,824
負債合計	8,892,343	8,904,056

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	596,035	596,035
資本剰余金	1,733,781	1,733,781
利益剰余金	4,259,306	4,303,273
自己株式	△41	△41
株主資本合計	6,589,081	6,633,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,688	9,540
為替換算調整勘定	109,255	52,766
退職給付に係る調整累計額	△21,522	△19,631
その他の包括利益累計額合計	102,420	42,676
非支配株主持分	372,938	355,667
純資産合計	7,064,440	7,031,392
負債純資産合計	15,956,784	15,935,449

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	7,239,360	6,027,713
売上原価	5,916,607	4,818,601
売上総利益	1,322,752	1,209,112
販売費及び一般管理費	1,055,086	978,999
営業利益	267,666	230,112
営業外収益		
受取利息	1,977	5,781
受取配当金	207	851
貸倒引当金戻入額	20	38
補助金収入	98	85
生命保険配当金	1,303	1,275
その他	1,100	958
営業外収益合計	4,707	8,991
営業外費用		
支払利息	3,788	2,947
システム障害対応費用	830	3,345
為替差損	1,442	23,035
持分法による投資損失	10,117	—
その他	5	44
営業外費用合計	16,183	29,372
経常利益	256,189	209,731
特別利益		
関係会社株式売却益	—	14,722
特別利益合計	—	14,722
税金等調整前四半期純利益	256,189	224,454
法人税、住民税及び事業税	155,987	141,269
法人税等調整額	△77,668	△57,426
法人税等合計	78,318	83,842
四半期純利益	177,871	140,611
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△605	8,054
親会社株主に帰属する四半期純利益	178,476	132,556

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
四半期純利益	177,871	140,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,404	△5,147
為替換算調整勘定	△5,491	△67,091
退職給付に係る調整額	6,776	1,891
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△14,722
その他の包括利益合計	5,688	△85,070
四半期包括利益	183,560	55,541
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	187,065	72,811
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,504	△17,270

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社グループは、流通・サービス業向けに、情報システムの企画からソフトウェアの開発、システム運用・保守及びハードウェア販売等の総合的なITサービスと、業務プロセスの企画から必要なIT技術の導入、人材や設備の準備及び業務プロセスの運用までをトータルで受託するビジネスプロセスアウトソーシングサービスを事業内容としており、これらを統合し情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。